

事 務 連 絡

平成 18 年 12 月 12 日

経済産業省商務情報政策局

消費経済部消費経済政策課長 殿

内閣府国民生活局

消費者企画課長

国民生活センターからの政策提言について

標記については、「国民生活センターと関係行政機関との連携の強化について」(平成 17 年 12 月 19 日消費者政策担当課長会議決定)に連携の仕組が定められておりますが、このたび、同決定に基づき、独立行政法人国民生活センターから別添のとおり政策提言がありましたので、貴省御担当課におかれましては、同決定の趣旨に従い、適切な対応方宜しくお願いいたします。

事 務 連 絡

平成 18 年 12 月 12 日

環境省総合環境政策局

総 務 課 長 殿

内閣府国民生活局

消費者企画課長

国民生活センターからの政策提言について

標記については、「国民生活センターと関係行政機関との連携の強化について」(平成 17 年 12 月 19 日消費者政策担当課長会議決定)に連携の仕組が定められておりますが、このたび、同決定に基づき、独立行政法人国民生活センターから別添のとおり政策提言がありましたので、貴省御担当課におかれましては、同決定の趣旨に従い、適切な対応方宜しくお願いいたします。

平成 18 年 12 月 1 日

内閣府国民生活局
消費者調整課長殿

独立行政法人国民生活センター
総務企画部企画調整課

スプレー缶製品の使用上の安全性について

平成 18 年 11 月 8 日に、国民生活センターが公表を行った標記の件について、下記 1 . の通り商品テストを行ったところであり、これを踏まえ、消費者政策担当課長会議の決定（平成 17 年 12 月 19 日）に基づいて、下記 2 . の通り政策提言を行います。

【本件連絡先】

独立行政法人国民生活センター
総務企画部企画調整課

担当 坂田・内垣

TEL : 03 - 3443 - 6284

FAX : 03 - 3443 - 6556

記

1 . 商品テストの概要

塗料、殺虫剤など、スプレー缶製品（エアゾール製品）は日常生活のさまざまなところで使われている。一方で、国民生活センター危害情報システムには、2000 年度以降「スプレー缶」に関する事故事例が 211 件寄せられ、事故は後を絶たない。そこで、事故事例を分析して事故の再現テストを行い、事故に至るメカニズムを検証した。その結果、使用方法によって凍傷や凍結、引火、爆発や破裂の事故が起こる可能性があることがわかった。テスト結果をもとに、スプレー缶製品の使用上の安全性について、消費者へ情報提供を行った。また、スプレー缶の適切な廃棄方法についても情報提供を行った。

2 . 提言内容：

廃棄方法の周知徹底とともに、使用者の事故防止の観点から、より安全な廃棄方法で全国的な統一がなされる方向で検討を行うこと。

ガス抜き時の事故事例が未だに寄せられていることから、ガス抜きが容易にできる構造の導入を指導すること。

（宛先：環境省 廃棄物・リサイクル対策部 廃棄物対策課）

高圧ガス保安法に基づく高圧ガスの表示が記載されていないものがあった。適正な表示を指導すること。

（宛先：経済産業省 原子力安全・保安院 保安課）

以上